

令和7年度主要事業に係る提案活動について

1 概要

国の各省庁が財務省に概算要求を行う時期に合わせ、国会議員（地元選出及び県選出等）、国（本省・地方機関）及び広島県に対し、提案活動を行うもの。

2 提案先及び提案時期

提案先		提案時期
広島県議会 議員	井原 修 議員、西本 博之 議員、 恵飛須 圭二 議員、山下 守 議員	6月下旬～ 7月3日(水)
広島県	県知事、県副知事、県議会議長、危機管理監、総務局、 経営戦略審議官、DX審議官、地域政策局、環境県民局、健康福祉局、 商工労働局、農林水産局、土木建築局、都市建築技術審議官、 病院事業局、教育委員会、警察本部	7月4日(木)
国（地方機関）	国土交通省中国地方整備局 国土交通省中国運輸局 経済産業省中国経済産業局	7月19日(金)
国会議員	衆議院 議員 岸田 文雄 議員、平口 洋 議員、斉藤 鉄夫 議員、 新谷 正義 議員、寺田 稔 議員、佐藤 公治 議員、 小林 史明 議員 石橋 林太郎 議員、平林 晃 議員、小島 敏文 議員、 畦元 将吾 議員、日下 正喜 議員、空本 誠喜 議員	7月下旬～ 8月上旬頃 (個別提案)
	参議院 議員 宮沢 洋一 議員、三上 えり 議員、森本 真治 議員、 宮口 治子 議員、越智 俊之 議員、山本 香苗 議員	
国（中央省庁）	内閣府、デジタル庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、 こども家庭庁、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省	

3 提案方法

訪問若しくは郵送等により実施

4 提案項目

次のとおり

【提案要旨】 子どもに向き合う時間を確保するための人員配置

■提案事項

○ 公立学校における子どもに向き合う時間を確保するための人員を配置すること

平成31年1月25日付け「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)」を受け、服務監督権者である本市教育委員会においても教職員の働き方改革の推進に努めている。

働き方改革を推進しつつ、教員が子どもに向き合う時間を確保するため、部活動指導員、スクールソーシャルワーカー等専門スタッフの配置が必要である。

【提案先：広島県】

東広島市の現状と課題・取組状況

14 子どもに向き合う時間を確保するための人員配置について

1 部活動指導員配置状況

	中学校	配置校
令和4年度	8人	西条中、向陽中、八本松中、磯松中、松賀中、黒瀬中、高美が丘中、中央中
令和5年度	10人	西条中、向陽中、八本松中、磯松中、松賀中、黒瀬中2人、安芸津中、中央中、志和中
令和6年度	11人	西条中2人、向陽中、八本松中、磯松中2人、黒瀬中2人、中央中、志和中、福富中

東広島市立学校の教育職員の在校等時間の上限等に関する方針において、上限時間を1か月45時間以下、1年360時間以下として、取組を進めている。しかし、中学校では、部活動指導等もあることから達成が厳しい状況にあり、部活動指導員を各中学校へ配置することにより少しでも状況の改善を図りたい。

今後、中学校14校へ部活動指導員を配置できるよう増員を要望する。

2 スクールソーシャルワーカー配置状況

	人数	配置校
令和4年度	10人(県費4人・市費6人)	県費…高屋中、黒瀬中、八本松中、松賀中(550h×4人) 市費…6人(2,544h)
令和5年度	11人(県費6人・市費5人)	県費…高屋中、黒瀬中、八本松中、磯松中、松賀中、高美が丘中(550h×4人+520h×2人) 市費…5人(2,862h)
令和6年度	12人(県費7人・市費5人)	県費…西条中、高屋中、黒瀬中、八本松中、磯松中、松賀中、高美が丘中(550h×6人+520h×1人) 市費…5人(2,862h)

経済状況、生活環境等に課題のある児童生徒の家庭等に対して効果的な支援を行うためには、家庭・地域と学校との連携が重要である。要保護・準要保護世帯が一定数おり、令和5年度の認定者は、1,757人である。

また、不登校児童生徒も増加傾向にあり、令和5年度は、前年度と比較し、181人増加の625人となっている。しかし、福祉に関する専門的な知識を十分に身につけていない教職員がこうした状況に対応することは、時間外在校等時間の増大に拍車をかけることにつながる。

今後、さらに、専門的な立場での助言や効果的な保護者支援により、円滑な保護者連携が期待されるため、支援が必要とする学校を優先し、配置できていない3中学校区への3人のスクールソーシャルワーカーの増員を要望する。

【提案項目】

15 GIGAスクール推進におけるICT支援員等の配置及び育成について

【提案要旨】ICT支援員等の配置及び育成

■提案事項

○ ICT支援員等を配置及び育成すること

GIGAスクールにおける1人1台タブレット活用の日常化や校務DXを推進していく上で、急速なICT環境の変化に学校現場が対応できるように、また教員の負担軽減のために、ICT支援員の継続的な配置及び育成が必要である。

【提案先：広島県】

東広島市の現状と課題・取組状況

15 GIGAスクール推進におけるICT支援員等の配置及び育成について

○スクールサポート支援スタッフ（ICT支援員）に関する現状

(1) ICT支援員配置基準

教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（文部科学省）

ICT支援員配置基準・・・4校に1人

本市・・・令和6年度4月現在、4.8校に1人（10人※／48校）で配置基準に達していない。 ※業務委託を含む

(2) 学校支援について

ICT支援員の内訳等

	GIGAスクール運営支援センター業務 (国庫補助事業 教育総務課所管)	学校支援センター運営事業 (単市事業 指導課所管)
人数	6人役（業務委託）	4名（会計年度任用職員）
事業内容	①ヘルプデスク ②ICT研修・説明会 ③巡回による機器管理支援 等	①ICTを活用した研修メニュー開発 ②ICT授業活用支援 ③ICTを活用した業務改善 等
備考	教員免許を持っていないため、授業づくり等への専門的な支援ができない。	学校が希望する支援内容が多岐にわたるため、準備に時間がかかる。

ICT支援員実績（R5年度）

（会計年度任用職員2名）

【学校訪問のみ】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
校数	20	53	32	20	12	22	22	37	37	33	30	4
時間	27	123	83	60	30	79	41	91	107	103	56	8

○スクールサポート支援スタッフ（ICT支援員）に関する課題

本市には48校の公立小中学校があり、約1,100人の教員（常勤）が在籍している。GIGAスクールにおける1人1台タブレット活用の日常化や校務DXを推進していく上で、急速なICT環境の変化に学校現場が対応できるように、教員の負担軽減を図ることは、喫緊の課題であり、課題解決のためにICT支援員の果たす役割は大きい。ICT支援員の継続的な配置及び育成が必要である。

なお、「GIGAスクール運営支援センター整備事業補助金」はR6年度で終了するため、業務委託の継続が困難となっている。

【提案項目】

16 学校施設の長寿命化に対する財政支援の拡充について

【提案要旨】 学校施設の長寿命化推進のために必要な予算の確保と支援の拡充

■提案事項

○ 学校施設の長寿命化推進に必要な予算を確保すること

学校施設の老朽化は全国的な問題となっており、長寿命化改修事業の必要性はますます高まっている。そこで、長寿命化改修事業を着実に推進するために、国の当初予算で必要額を確保する必要がある。

○ 長寿命化改修事業の推進に向けた財政支援の充実改善を図ること

学校施設における長寿命化改修事業は、計画的かつ確実に推進していく必要がある。そのため、実態に即した建築単価の設定と交付金算定割合の引き上げを行うなど、財政支援の充実・改善を図ることが必要である。

【提案先：文部科学省】

東広島市の現状と課題・取組状況

16 学校施設の長寿命化に対する財政支援の拡充について

○本市の学校施設の長寿命化改修事業計画における今後10年間の事業費見込

(設計及び仮設校舎建設に要する事業費は含まれていない)

R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	計
41.13億	58.80億	42.86億	53.17億	33.90億	31.63億	36.81億	36.32億	32.87億	37.71億	405.20億

○本市における長寿命化改修工事に要する予算単価と交付金の比較

本市の長寿命化改修工事の工事単価	学校施設環境改善交付金の算定用工事単価	
小中学校を長寿命化改修する場合の 本市の予算単価 (鉄筋コンクリート造の場合)	①建築単価×加算単価(2.5%)	277,800円/㎡
	②改修比率	67.4%
	③交付金算定割合	1/3
	33万円/㎡ ④(①×②×③)	62,412円/㎡

本市の予算単価約33万円/㎡に対し、当該交付金の算定用工事単価は約6万円/㎡となっており、本市の財政負担が非常に大きいことから、実態に即した建築単価の設定と交付金算定割合の引き上げ(1/3⇒1/2)が必要である。

○市の実質負担分の比較(4,000㎡の長寿命化改修工事を行った場合) ※借入利子除く

	現行の財政支援制度		本市要望の財政支援制度	
A 工事費	33万円×4,000㎡	1,320,000千円	33万円×4,000㎡	1,320,000千円
B (国庫補助対象)	277,800円(①)×4,000㎡×67.4%	(≒748,000千円)	33万円(①)×4,000㎡×67.4%	(889,680千円)
C 交付金	62,412円(④)×4,000㎡	≒249,000千円	111,210円(④※)×4,000㎡ ※補助率1/2で算定	444,840千円
D (地方債借入)	(B-C)×90%	(449,100千円)	(B-C)×90%	(400,356千円)
E 交付税算入(通常)	D×75/90×70%	261,975千円	D×75/90×70%	233,541千円
F 交付税算入(財源対策)	D×15/90×50%	37,425千円	D×15/90×50%	33,363千円
市の実質負担分	A-(C+E+F)	771,600千円	A-(C+E+F)	608,256千円

4,000㎡の長寿命化改修工事を行った場合、本市の実質負担額は約7.8億円と、財政負担が非常に大きい。建築単価と交付金算定割合の引き上げが行われることで、約1.7億円の負担の軽減を図ることができる。

【提案項目】

17 外国につながる児童生徒への支援について

【提案要旨】外国につながる児童生徒に対する日本語指導等への支援について

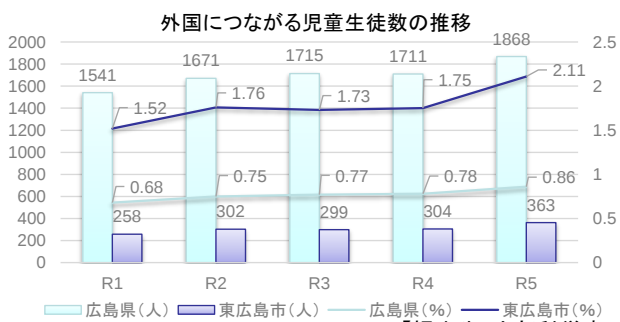
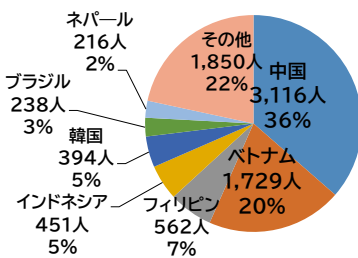
■提案事項

○日本語指導に係る講師(非常勤)の人件費等に係る支援をすること

本市では、近年、留学に伴う家族滞在の在留資格者の増加等により、小中学校では広島県全体と比較しても、外国につながる児童生徒の割合が多い状況にある。

児童生徒の国籍が多様で、日本語の習得度合や生活習慣の理解度は個別に異なり、今後益々、外国からの就労者や半導体産業の集積等による高度人材の増加が見込まれるため、複数の教員の人員配置や時間的措置を行うなどのきめ細やかな支援が必要である。

東広島市の外国人登録者(全年齢)【R6.4現在】



【提出先:文部科学省・広島県】

東広島市の現状と課題・取組状況

17 外国につながる児童生徒への支援について

各学校における主な出身国ごとの在籍児童生徒数の状況【R5.5.1時点】

小学校	国名	人数	国名	人数	国名	人数
西条小	中国	17	アフガニスタン	10	エジプト	4
三ツ城小	中国	11	インドネシア	6	フィリピン	3
寺西小	中国	21	カンボジア	8	ブラジル	4
龍王小	中国	12	パキスタン	6	アフガニスタン	4
御園宇小	中国	9	エジプト	6	韓国	5
川上小	中国	25	—	—	—	—
八本松小	中国	9	ブラジル	2	インドネシア	2
平岩小	中国	11	その他	2	—	—
高美が丘小	中国	9	その他	2	—	—
東西条小	中国	5	その他	2	—	—

中学校	国名	人数	国名	人数	国名	人数
中央中	中国	8	インドネシア	2	その他	1
松賀中	中国	8	その他	2	—	—
八本松中	ブラジル	4	中国	3	その他	1
磯松中	中国	7	—	—	—	—
西条中	中国	2	パキスタン	2	その他	1
高屋中	フィリピン	3	その他	1	—	—
向陽中	中国	2	韓国	2	その他	1
河内中	中国	3	—	—	—	—
高美が丘中	中国	2	—	—	—	—
志和中	その他	1	—	—	—	—

日本語指導学級の設置状況

○日本語指導学級の開設や県費講師(非常勤)の措置時間は、任命権者の広島県教育委員会である。【R5.5.1時点】

	日本語指導学級			講師(非常勤)	
	設置学校数	在籍人数	学級数	講師(非常勤)配置校	措置時間数
市立小学校	5	136	8	10	2,485
市立中学校	0	0	0	10	2,100

県費講師(非常勤)の必要性

日本語指導学級の設置がない学校の講師(非常勤)

新たに編入し、日本語指導を受ける場合 週8時間(上限)

継続して日本語指導を受ける場合 週5時間(上限)

児童生徒数の増減に関わらず、1校あたり週の指導時間の上限が定められている。
児童生徒1人あたり、週3時間程度の個別指導の確保が必要

・外国につながる児童生徒への指導内容や支援するための措置時間数が少なく、十分に日本語や生活習慣を習得するためには、県費講師(非常勤)の措置時間数の増加が必要である。

【提案要旨】生涯学習施設長寿命化に対する財政支援の拡充

■提案事項

○ 長寿命化改良の推進に向けた財政支援の拡充を図ること

生涯学習関連施設の長寿命化においては、現行法への適合や環境への配慮が求められることから、更新にかかる費用が増大化している。

生涯学習環境における地域間格差を抑制していくためには、既存施設の機能維持が必要であり、新たな補助制度の創設や、交付税措置率の引き上げ、交付対象の拡大など、財政支援の拡充が必要である。

【提案先：文部科学省】

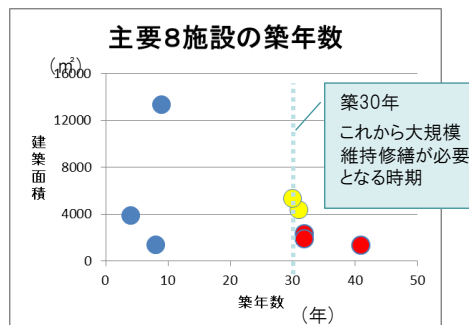
東広島市の現状と課題・取組状況

【現状】

＜市内主要8施設の長寿命化計画における20年間の事業費見込＞

内容	20年間の見込	国の財政支援	市の実質負担
大規模改修 長寿命化改良 (躯体・空調・消防設備等)	13.9億円	充当率90% 交付税措置30% ＝3.8億円	10.1億円
部位修繕 特殊設備修繕 (舞台設備等)	25.4億円	なし	25.4億円
計	39.3億円	3.8億円	35.5億円

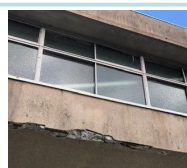
18 生涯学習施設の長寿命化に対する財政支援の拡充について



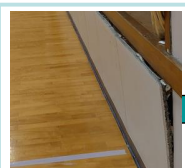
屋根の軒下の劣化



自然の力による構造物破損

大雨時の雨漏りや災害に
繋がる可能性が高まる

躯体の劣化・剥落



壁・天井の劣化・剥落

長寿命化修繕をしないと大規模改修または
新築建て替えが必要

○耐震基準やバリアフリー化などの現行法への適合や、省エネ対策等により、施設や設備の更新に係る経費は増加傾向にある。

○生涯学習環境の地域間格差を抑制していくためには、施設の統廃合や他施設との合築等を伴わない、既存施設の機能維持が必要であり、現行の支援制度では、施設の長寿命化に伴う財政負担が多額となる。

【課題】

●公共施設等適正管理推進事業債の交付税措置等があるものの、財政力指数の補正により、本市の財政負担は非常に大きく、計画の実施に支障をきたすことから、新たな補助制度の創設や交付税措置率の引き上げが必要。

●長寿命化のための改良については交付税対象となっているが、部位修繕等の機能回復のための修繕については、原則、交付税対象外となっており、計画に含まれるものについては、財政支援の対象とするなど、対象の拡大が必要。